

内閣総理大臣 安倍晋三殿

「来年4月からの消費税増税に反対する要請ハガキ」の送付にあたって

私たちは来年4月からの消費税増税に断固反対します

コープさが生活協同組合は、今年6月の通常総代会で、増税だけが先行し将来の社会保障と税の一体改革の国民議論が置き去りにされ、消費者に負担を強いる消費税の増税に反対の立場を表明しました。

安倍総理は10月1日に、来年4月から予定通り消費税を8%に引き上げるどうかの最終判断をされると聞いております。私たちコープさが生活協同組合では、総理の最終判断に際して消費者の声を届けるべく「来年4月からの消費税増税に反対する」ハガキ要請行動を組合員に呼びかけてきました。今回のハガキに寄せられた消費者・生活者の一人一人の声をしっかりと受け止めていただき、生活者の側に立った賢明な判断を下されることを強く望みます。

消費税増税に反対する理由として、私たちは2つのことを上げています。

1つめは、消費税のもつ「逆進性」により、更なる増税が格差と貧困を広げるからです。

要請ハガキに書かれた消費者の声にも「景気が良くなった実感がなく、収入も増えていないのに、消費税が上がると生活できない」「せめて食料品・日用品の税は据え置いてほしい」など、最低限の生活さえもが脅かされる消費税引き上げの実態が浮かび上がっています。こうした所得の少ない方の声にぜひ耳を傾けていただきたいと思います。

2つめは、「税と社会保障の一体改革」を置き去りにした増税だけの先行だからです。

もともと民主党時代に「税と社会保障の一体改革」の名のもとに自・公・民の3党合意で消費税引き上げが国会承認されたにも関わらず、その後十分な国民議論が行われていません。安心して暮らせる将来の社会保障のしくみが示されて、そのための財源と国民の負担の在り方がどうあるべきかを明らかにしないままの増税には、到底納得できるものではありません。財政立て直しのため

の、税収だけの議論でなく、歳出の見直しや無駄使いへの施策が示されないことへの不信感も背景にあります。

また、ハガキの声の中には、「増税の必要性は理解できますが、来年4月の引き上げは早すぎます。景気がまた落ち込む」という増税延期論も出されています。消費税増税後の個人消費の落ち込みが企業の販売収入の落ち込みへと、また景気の悪循環が起きるとの心配も出ています。与党内でも慎重論の中で景気の腰折れが起きないように1%ずつの引き上げの案もあります。国民の生活破壊にならないように十分な検討をお願いするものです。

この間の各マスコミでの世論調査でも「予定通り増税実施してよい」はわずか3割ないし過半数未滿にとどまっており、国民の大半が増税の凍結か延期を望んでいます。国民の声に従うのが政権のあるべき姿なら、答えは明白です。

改めて、総理の賢明なる判断を期待します。

2013年9月16日
コープさが生活協同組合
理事会